

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	取手ウェルネスプラザ運営事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	魅力ある市街地の形成	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	健康増進部	<b>担当課</b>	健康づくり推進課

<b>事業目的・概要</b>
<p>平成27年10月にオープンした取手ウェルネスプラザは市民の健康づくりの推進と中心市街地の持続可能な活性化を進めるための中核的な施設であり、市民交流、健康づくり、子育ての3つの支援機能を持っている。運営は指定管理者制度を導入し、民間経営のノウハウを活用しつつ、住民サービスの向上を図る。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
自主事業の実施状況	件	25	24	36	36	36

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
毎月1回、現指定管理者との連絡調整会議を開催	<p>会議の中で、コロナ禍においてどのような運営(自主事業を含む)を行うかを協議したほか、利用者からの意見・要望を受けて運営改善に努めた。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>民間経営のノウハウを活用するため、指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上を図るとともに、より効率的な運営に取り組んでいく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金		8,814	5,746	令和2年度は、地方創生臨時交付金や子ども・子育て交付金の特例措置分等を活用した感染症対策品の購入及び臨時休業に対する休業支援金を交付したが、令和3年度においては未定のため事業費の減を見込んでいる。
	県支出金		3,824	4,389	
	地方債				
	その他				
	一般財源	134,593	115,226	112,143	
事業費計(A)		134,593	127,864	122,278	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	民間運営のノウハウを活用するため、指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上を図るとともに、より効率的な運営に取り組んでいる。
	業務時間	1,500	900	900	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		4,748	2,869	2,854	
トータルコスト(A+B)		139,341	130,733	125,132	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	健康づくり推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	健康づくり推進課

<b>事業目的・概要</b>
<p>元気アップ！りいばらきや体操動画などを広報や市ホームページを活用し、ひとりでもできる健康づくりを広く啓発する。</p> <p>また、総合型地域スポーツクラブや取手アートプロジェクトと連携して気軽な気持ちでスポーツやアートを体験できるイベント（らく楽スポーツイベント）を開催し、体を動かすことへの関心を高める。</p> <p>新型コロナ対策の一環として、健康二次被害の防止とフィットネスクラブ支援のために健康づくり継続支援金事業を実施する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
元気アップ！りいばらきの登録者数	人	342	603	750	900	1000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 さくら整形外科クリニックに体操動画の撮影依頼 5月 広報とりで・市ホームページに掲載 元気アップ！りいばらきの冊子が完成するタイミングで広報・市ホームページに掲載 その後も随時、市ホームページを更新する	4月 さくら整形外科クリニックに体操動画の撮影依頼 7月 広報とりで&ホームページにアプリ普及啓発の記事掲載 9月～ 新型コロナ対策事業として健康づくり継続支援金事業の申請受付開始 9月 広報とりで&ホームページにアプリで貯めたポイント当たる市独自景品についての記事掲載 11月 新型コロナウイルス感染症の拡大により、らく楽スポーツイベントを中止 1月 市独自景品の抽選&送付	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き「元気アップ！りいばらき」の普及啓発を図るとともに、フィットネスクラブに新規入会する方の補助事業等を実施し、一人ひとりが自分に合った健康づくりを見つけ取り組んでいけるよう支援する。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和2年度は、令和元年度に茨城県が開発した健康アプリ「元気アップ！りいばらき」の普及が進められていることを受け、活動量計を使った取手市の独自事業「とりかめくんの歩測クラブ」を廃止したため事業費が減少した。 令和3年度は、新たな健康づくり事業として、健康づくり応援補助金事業及びウオーキングマップの作成を行うため事業費が増加している。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	224	619		1,986
	一般財源	4,114	6		1,702
事業費計(A)	4,338	625	3,688	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	3	市民が自分に合った健康づくりを地域の中で見つけ、選べるよう地域で活動しているフィットネスクラブ等の民間事業者と連携する。	
	業務時間	560	720		900
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,772	2,295	2,854		
トータルコスト(A+B)	6,110	2,920	6,542		

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	自治会・集会所単位での健康づくり支援事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	健康づくり推進課

<b>事業目的・概要</b>
住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らしていけるよう、地域住民が主体となった健康づくりの取り組みを支援し、自主的な介護予防活動を実施するための補助金申請の支援や活動の立ち上げ支援を行う。

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
地域介護予防支援事業補助金申請数	団体	11	11	12	12	13

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<b>【地域介護予防支援事業補助金】</b> 4月 補助金団体継続申請受付 6月～7月 新規補助金団体申請受付 8月 新規補助金団体決定 3月 補助金団体実績報告受付 <b>【フレイル出前講座】</b> 7月～12月(全6回) フレイル予防につながる実技・知識指導の実施 <b>【地域介護予防教室】</b> 自治会等の依頼により講師派遣を行う	<b>【地域介護予防支援事業補助金】</b> 補助金の継続申請は10件、新規申請は1件で合計11団体に交付を行った。各団体における活動は、コロナの影響により、例年に比べ縮小傾向となったが、自主的な介護予防活動を支援することができた。 <b>【フレイル出前講座】</b> 市内医療機関の理学療法士による、フレイル予防に関する全6回の出前講座を実施。参加者に正しい知識を提供することができた。 <b>【地域介護予防教室】</b> 理学療法士や言語聴覚士、歯科衛生士等の専門職を6箇所に派遣し、正しい知識を提供することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後も自主的に介護予防に取り組む地域団体への支援を行い、補助金申請相談や活動立ち上げの支援を実施していく。令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響で地域住民の通いの場や介護予防教室等の中止により、講師派遣の機会が減少する可能性は高いと考えるが、地域住民による自主的な介護予防活動支援を今後も継続していく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	468	303	852	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により補助金交付団体の活動回数が減ったことで交付額が減少した。一方で出前講座等における感染防止対策のための消耗品を購入したことで、執行額は前年度並みとなっている。 令和3年度は通常どおりの活動に戻った場合にも対応できるよう、令和2年度実績を上回る事業費を見込んでいる。
	県支出金	234	151	426	
	地方債				
	その他	294	955		
	一般財源	1,174	762	2,133	
事業費計(A)		2,170	2,171	3,411	
人件費	正規職員数	2	2	2	地域、行政、地域包括支援センター等が連携して、介護予防事業に取り組む。
	業務時間	800	800	800	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,532	2,550	2,537	
トータルコスト(A+B)		4,702	4,721	5,948	

# 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	特定健康診査等事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	国保年金課

<b>事業目的・概要</b>
<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき40歳～74歳の国民健康保険加入者を対象とした健康診査を実施する事業で、疾病の要因となるメタボリックシンドロームの早期発見および早期治療により医療費の抑制につなげることを目的とする。平成29年度に「取手市国民健康保険保健事業総合計画」（第2期データヘルス計画及び第3期特定健康診査等実施計画）を策定した。また、令和2年度は第2期データヘルス計画の中間評価を行い、計画全体の進捗状況を確認し、必要に応じて個別保健事業の見直しを行った。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
特定健康診査受診率(法定報告値) <small>前年度実績は次年度11月確定のためR2は見込み値</small>	%	40.6	30.4	54.0	57.0	60.0

※R2年3月31日現在の速報値

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月 受診券の発送 前年度事業実績  <b>【各健(検)診期間】</b> 7月 夏季集団健診 9月 医療機関かつ健診未受診者に対する受診勧奨 10月・11月 秋季集団健診 7月～12月 医療機関健診 4月～3月(通年) 人間ドック助成 11月～3月 該当者に対する特定保健指導	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、夏日程を中止し事前に予約受付を行うなど、感染症予防策を講じた上で実施した。9月15日に予約開始し、開始当初には電話がつかないなどの意見が多数寄せられ、10月半ばで予約枠がほぼ埋まった。そのため、急きょ医療機関健診を1月まで延長し、対応にあたった。夏日程が中止になった分秋日程を追加して行ったが、受診者数は大幅な減となった。</p> <p>医師の協力と本人の同意を得て診療データを健診データに振り替える、かかりつけ医からの診療情報提供においては、令和元年度の11名から令和2年度は75名と64名増加した。</p> <p>特定保健指導では、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度は107名が利用したが、令和2年度は88名の利用となり、19名の減となった。</p>	B (概ね予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	特定健康診査においては、医療機関にも健診にも行っていない未受診者に通知及び電話勧奨を行い、健診受診率の向上を目指すと同時に、電話により得られた声から受診環境の整備につなげていく。また、特定保健指導においても、引き続き利用勧奨等を実施し利用率、終了率ともに向上することで、メタボリックシンドロームの減少を目指す。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)※	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、集団健診の夏日程を中止したため、受診者が大幅に減となり、それに伴い事業費も減となった。 令和2年度より集団健診は予約管理の元実施しているが、令和3年度は令和元年度並の実施者数を想定しているため、予約管理分を含め事業費の増加を見込む。
	県支出金	82,199	35,886	53,693	
	地方債	0	0	0	
	その他	47	0	0	
	一般財源	4,058	31,888	67,694	
事業費計(A)		86,304	67,774	121,387	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	3	民間企業との「取手市民の健康づくり・幸せづくりに係る包括的連携に関する協定」に基づき、平成29年度より「健診・検診受診率の向上」を共通目標に情報提供活動を実施しており、令和3年度も引き続き市民への健康意識への働きかけを行う。
	業務時間	3,480	3,480	5,220	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		11,014	11,094	16,553	
トータルコスト(A+B)		97,318	78,868	137,940	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	国民健康保険事務事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	健康増進部	<b>担当課</b>	国保年金課

<b>事業目的・概要</b>
<p>平成30年度より県が国民健康保険の運営主体となり茨城県国民健康保険運営方針が定められた。この運営方針に基づき、保険加入・保険税賦課・収納率の向上対策等の様々な事業を実施し、効率的な国保運営を行う。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
被保険者数	人	25,177	24,429	23,700	22,900	22,100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
7月 国保税納税通知書発送 8月～翌年4月 県へ事業費納付金納付 9月 市町村基礎ファイル提出 1月 標準保険料率・納付金額確定 1月 国保特別会計予算編成 2月 国民健康保険運営協議会答申	算定スケジュールに基づき、標準保険料率及び事業費納付金額が県より示された。 これを基に令和2年度の取手市国民健康保険税率を決定するが、従来の税率での保険税収入等で事業費納付金を納付できる試算のため、税率を据え置く内容で予算編成を行い、取手市国民健康保険運営協議会の審議を経て、取手市議会の議決を得た。	A (目標達成)

<b>今後の方向性</b>	
継続	今後も次年度の標準保険料率及び事業費納付金の算定について激変緩和措置を反映し、国民健康保険税率を決定していくとともに、適正な資格管理、保険給付の適正化に努める。また、令和4年度から国保税の賦課方式を2方式(所得割・均等割)とするための準備を進める。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	217	680	0	調整交付金システム改修、高額療養費支給管理システム改修・移行が生じたことによる委託料の増加によるもの。
	県支出金	21,903	35,519	36,706	
	地方債				
	その他	34,848	21,131	24,172	
	一般財源				
事業費計(A)		56,968	57,330	60,878	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	12	12	10	都道府県と市区町村が共に運営を担うことにより、事務の効率化・標準化・広域化を推進し、制度の安定化を図る。
	業務時間	11,520	11,520	9,600	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		36,461	36,726	30,442	
トータルコスト(A+B)		93,429	94,056	91,320	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	医療福祉費支給事務事業(ぬくもり医療支援事業)						
<b>総合計画 重点施策</b>	ぬくもり医療支援事業	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	健康増進部	<b>担当課</b>	国保年金課

<b>事業目的・概要</b>
<p>医療福祉費支給制度（マル福）は、小児・妊産婦・一人親家庭・重度心身障害者などの医療福祉受給対象者の一部負担金分を公費（茨城県1/2と取手市1/2）で助成することにより受療を容易にし、医療費の負担を軽減する制度である。取手市では制度対象を拡大し0歳児から18歳に達する日以降の最初の3月31日まで小児マル福に該当しない方及び中学生から高校生相当年齢（18歳）までの外来医療費を「ぬくもり医療支援事業」として助成し、市単独の事業として子育て家庭に対する経済的な援助を図る。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
医療費助成 申請件数・支給額(市単独分)	件	37,857	31,253	31,253	31,253	31,253
	千円	73,050	64,901	64,901	64,901	64,901

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>ぬくもり医療支援事業の対象者を誕生日ごとに抽出し、毎月受給者証(新規者・更新者)を発送(交付)する。 また、医療福祉費助成制度(マル福・ぬくもり)について、市ホームページ並びにメールマガジンを通して、市民への周知・啓発活動を実施する。</p>	<p>子ども(出生した日から18歳に達する日以降の最初の3月31日まで)の保護者の方に対して、子どもが医療機関を受診した際、保険診療にかかる医療費自己負担分の一部助成を実施した。 また、ホームページを定期的に更新し、医療福祉費助成制度について常に新しい情報を発信すると同時に、毎月(年12回)メールマガジンを発信した。</p>	A (目標達成)

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>今後も子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、子どもに係る医療費自己負担分の一部を助成していく。また、事業の定着及び適正利用の周知・啓発を図る。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	<p>令和元年度と令和2年度の実績を比較すると、事業費である医療費の助成額(扶助費)が減少しているが、これは新型コロナウイルスの感染拡大により、国が第1次緊急事態宣言(4/7~5/6)を発出した直後に、ぬくもり受給者が医療機関の受診を控えたことによる影響と思われる。</p>
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	73,050	64,901	64,901	
事業費計(A)		73,050	64,901	64,901	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	2	3	
	業務時間	3,840	2,560	3,840	
	その他職員人件費	1	2	1	
人件費計(B)		12,155	8,163	12,178	
トータルコスト(A+B)		85,205	73,064	77,079	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	健康増進部	<b>担当課</b>	国保年金課

<b>事業目的・概要</b>
<p>「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」については、国から示された「健康長寿延伸プラン」により、令和6年度までにすべての市町村において本格展開することとする実施指標が定められている。当該取り組みの本格実施を目指し、令和3年度具体化を目標に検討を進める。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
—						

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>関係各課と連携した事業検討会議の開催(年4回)。 令和3年度予算化に向け、市医師会や市歯科医師会等からの助言を受けながら、具体的な事業の検討と、KDB等を活用した課題分析を進める。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により事業検討会議は2回の開催にとどまったものの、関係各課と協議の上実施に向けた検討を進めた。具体的な事業の開始時期は令和4年度へと変更にはなるが、自然に健康になれる環境づくりや行動変容を促す仕掛けづくりのための施策展開に向けた下地づくりを進めることができた。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	令和4年度実施・具体化を目標に関係部局と役割分担を明確化し事業検討を進める。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	事業検討段階のため事業費は発生していない ※令和4年度具体化を目標に検討を進めている
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)		0	0	0	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	0	0	0	「とりで未来創造プラン2020」においても、「健康づくりの推進」を重点施策に掲げ、市民が自主的に健康づくりを進める環境構築や健康に関する意識の向上を図っている。また本事業は市医師会や歯科医師会と協働により、官民連携で取り組む事業である。
	業務時間	0	0	0	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		0	0	0	
トータルコスト(A+B)		0	0	0	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	生活習慣病重症化予防事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

<b>事業目的・概要</b>
<p>生活習慣病を早期に発見，治療することにより，疾病の重症化予防を図る。                  特定健診の結果により脳血管疾患，虚血性心疾患，腎不全等を発症するリスクの高い医療機関未受療者に対し，保健指導を行い，疾病の重症化を予防する。</p> <p>糖尿病と診断された方に対する保健指導の実施により，合併症の重症化を予防する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
生活習慣病ハイリスク者介入率	%	100% (166人/166人)	100% (123人/123人)	100%	100%	100%

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>&lt;生活習慣病予防重症化予防事業&gt;                      7月・10月・11月 特定健診実施                      ※7月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止                      1月～特定健診結果により，生活習慣病ハイリスク者に対し，家庭訪問を中心とした保健指導開始。個々の健診結果に応じた保健指導及び受療勧奨を行う。</p> <p>&lt;糖尿病性腎臓病重症化予防事業&gt;                      5月・10月 取手・守谷・利根糖尿病性腎臓病対策推進協議会開催                      8月～保健指導開始</p>	<p>&lt;生活習慣病予防重症化予防事業&gt;                      特定健診結果送付後，2か月経過した後に受療行動促進モデルによる保健指導を開始した。                      保健指導により生活習慣の改善や受療による重症化予防の必要性を理解でき，行動変容へつながった。                      ハイリスク者に対する保健指導介入は，保健師・管理栄養士により，全員に対して実施することができた。R1度より新システムを導入したため，効率よく抽出作業ができています。</p> <p>&lt;糖尿病性腎臓病重症化予防事業&gt;                      R2.10月に対策推進協議会を開催した。取手市医師会の医師との連携で「取手・守谷・利根糖尿病性腎臓病重症化予防プログラム」を実施。医師との連携のもと保健指導を実施した。R2年度、プログラムを見直し一部改正も行った。</p>	A (予定通り進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
改革改善	<p>H26より事業を開始し，未受療として累積した対象者の受療率は低く，継続して未受療の方は，保健師の保健指導に対しても拒否的であったりなど，受診に結びつきにくい傾向にある。指導者や方法を変えながら，継続してアプローチすることで行動変容を促していく。R1に新システムを導入し，健診・レセプト・国保データの紐づけが完了し，抽出作業が短時間でできるようになった。</p> <p>H30から取手市医師会と連携した糖尿病性腎臓病重症化予防プログラムによる保健指導が開始され，R1からは糖尿病の治療中断者への受療勧奨も開始された。R3年度は，保健指導フォローアップの実施に向けて，更なる事業の充実を図っていく。</p> <p>その他、HbA1c高値の方に対して、糖尿病教室を実施しており、重層的な取り組みを行っている成果もあり、非肥満高血糖者の割合が年々減少傾向にある。</p>

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，7月の特定健診が中止になり，対象者が減ったことによる事業費減。	
	県支出金	7,117	4,687		9,349
	地方債				
	その他				
	一般財源	795	811		667
事業費計(A)	7,912	5,498	10,016	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	18	12	15	
	業務時間	1,156	861	1,400	
	その他職員人件費	72	51	87	
人件費計(B)	3,731	2,796	4,526	生活習慣病予防重症化予防事業はH27年度末で研究が終了し，市の単独事業となった。受療行動促進モデルによる保健指導は継続実施中。 H30より取手市医師会と2市1町による協議会を設置，糖尿病性腎臓病重症化予防事業の保健指導を開始。R1より糖尿病治療中断者への受療勧奨も実施した。加えて、糖尿病教室を実施し、幅広いターゲットに対して重層的なアプローチを行い、高血糖の割合の減少をはかる。	
トータルコスト(A+B)	11,643	8,294	14,542		

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	成人健康教育事業の推進						
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

<b>事業目的・概要</b>
<p>市民の健康維持増進のために、保健師による血圧測定や尿検査、検査結果等の健康に関する健康相談を行なう。また、健康教育事業として保健師及び管理栄養士による「女性向けの健康教育」「出前講座」「健康に関する講演会」等を実施する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
集団・個別健康教育実施者数	人	2,407	1,110	2,400	2,400	2,400

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月保健センターにおいて健康相談を実施する。 4月～5月:尿中塩分濃度の日 6月～7月:骨の日 12月～3月:肺の日</li> <li>・若い女性を対象とした健康教育 →レディースデイ健診や子育て支援センター来所者等</li> <li>・地域の団体から派遣依頼により出前講座実施。</li> </ul>	<p>4月～3月:テーマ別健康相談(12回) 7月:熱中症予防(7回) 10月:子育て支援センター(4回) 8月:市民公開講座(1回) 11月～12月:若い世代の女性向け健康教育(8日間) →レディースデイ健診時に実施 7～9・3月:乳がん自己チェック法(25日間) 10月～1月:糖尿病予防教室(3日間) 通年:出前講座(9回)</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
改革改善	<p>COPD対策の充実のため、肺がん検診質問票における喫煙者のうち、禁煙希望者を対象に個別に健康相談(肺年齢測定)の案内を郵送し、禁煙・受動喫煙防止の意識づけを引き続き行う。(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、肺年齢測定は実施せず、COPD危険度チェックリストを実施する) 特定健診事後に行う糖尿病予防教室は、内科医師・歯科医師・栄養士・健康運動指導士による講話や実技を継続していく。重症化予防事業など重層的に糖尿病に対しては、指導を実施しているためか、KDBシステムの「地域の全体像の把握」データから、非肥満高血糖の割合が、23.2%(H28)から12.0%(R2)に減少している。健康相談は、3つのテーマを2カ月ごとに変え、利用しやすい環境を整えて実施していく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	508	0	0	健康増進法及び高齢者の医療の確保に関する法律を根拠に、市民に対する健康手帳の交付、健康相談及び健康教育事業を実施している。 新型コロナウイルス感染症拡大防止による、事業が一部中止となったため、減額となった。
	県支出金	164	180	164	
	地方債				
	その他	252	0	0	
	一般財源	97	184	183	
事業費計(A)		1,021	364	347	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	16	14	14	国保データヘルス計画の見直しにより、糖尿病・高血圧・COPD(慢性閉塞性肺疾患)に関する教室や相談の充実を図ってきた。重症化予防事業などにより、糖尿病の重症化に対して、重点的に指導を実施していることから、KDBシステムの「地域の全体像の把握」データによると、非肥満高血糖の割合が、23.2%(H28)から12.0%(R2)に減少している。今後も引き続き、教室や相談の充実を図っていく。
	業務時間	6,000	4,980	5,000	
	その他職員人件費	300	300	300	
人件費計(B)		19,290	16,062	16,125	
トータルコスト(A+B)		20,311	16,426	16,472	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	親子の絆づくりプログラム事業(BP1プログラム)の推進						
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	健康増進部	<b>担当課</b>	保健センター

<b>事業目的・概要</b>
<p>0歳児(2～5か月児)を初めて育てている母親を対象に、子育ての知識や仲間づくりを通して親子の絆を深め、母親の育児不安を軽減し、子どもの心の安定を育むことを目的とする。</p> <p>プログラム内容は、1回目「新しい出会い」・2回目「赤ちゃんのいる生活」・3回目「赤ちゃんとの接し方」・4回目「親になること」の4回実施。1回2時間で1プログラム10組程度、ファシリテーター2名で対応。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
講座参加者数	人	458	456	500	500	500

事業スケジュール(当初)	達成状況	達成度
<p>5月、6月、9月、10月、1月、3月(各月1～2回ずつ): 計12プログラム実施。</p> <p>ファシリテーター養成講座:2人受講</p>	<p>5月のプログラムは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。また、ファシリテーター養成講座も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に気を付けながら、6月は月齢別に午前2クラスと午後、9月からは、午前と午後プログラムを実施した。</p> <p>延べ人数は減少したが、初めて子育てをしている母親の育児不安の軽減と共に、親どうしのつながりとして仲間づくりを推進することができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>対象となる母子の参加率の向上を目指す。</p> <p>保健師等のBP1プログラムを行うファシリテーター資格取得をすすめる。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				新型コロナウイルス感染症拡大防止のためファシリテーター養成講座が中止となり事業費減となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	102	97	160	
	一般財源	321	234	175	
事業費計(A)		423	331	335	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	9	8	10	BP1プログラムの内容を周知し、参加率の向上を目指すことで、育児不安の軽減につなげる。
	業務時間	432	180	200	
	その他職員人件費	205	119	120	
人件費計(B)		1,627	712	324	
トータルコスト(A+B)		2,050	1,043	659	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	「レッツトライ高校生講座」の推進						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	健康増進部	<b>担当課</b>	保健センター

<b>事業目的・概要</b>
<p>大人へと成長していく高校生の時期に男女の体や心、将来の妊娠、出産、病気、感染症等について学び、今後のライフプランを考え、主体的な生き方の一歩とできるよう支援する。 市内の高校において、産婦人科医師・大学教員による講座を実施。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
講座参加者数	人	1,367	782	1,800	1,800	1,800

事業スケジュール(当初)	達成状況	達成度
<p><b>【産婦人科医による講座】</b> ・10月 高校2校 ・11月 高校1校 ・12月 高校1校</p> <p><b>【赤ちゃんふれあい体験】</b> ・10月 高校1校 ・11月 高校1校</p> <p><b>【実行委員会】</b> ・2月</p>	<p><b>【産婦人科医による講座開催】</b> 10月8日 藤代高校 234名 10月14日 取手松陽高等学校 191名 11月25日 藤代紫水高校 202名 12月17日 取手聖徳女子中・高等学校 155名 産婦人科医による講座を通して、高校生が男女の体と心の変化や妊娠・出産、性感染症等病気の予防について知識を習得し、理解を深めるきっかけとした。</p> <p><b>【准教授による赤ちゃんふれあい体験】</b> 新型コロナウイルス感染症予防の為、中止としたが1校は産婦人科医による講座を振替えて実施した。</p> <p><b>【実行委員会】</b> 2月15日 市内高校養護教諭、保健センター担当者による実行委員会を開催。各学校から感想や要望、次年度の取組みについて意見交換を行った。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生が自分のライフプランを考えるための講座内容を随時検討しながら、継続的な実施を目指す。</li> <li>・高校生が自分の体のことなどを含め、様々な場での相談支援体制を充実していくために、高校教育の現場と保健センターの連携強化に向けた環境の構築を目指す。</li> <li>・R3年度の赤ちゃんふれあい体験は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の点から実施が困難であることから、代替案として准教授に講話を依頼予定。</li> </ul>

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				赤ちゃんふれあい体験中止による講師謝礼、協力員の事業費減。
	県支出金	246	140	234	
	地方債				
	その他				
	一般財源	247	140	235	
事業費計(A)	493	280	469	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	3	3	実行委員会を通し、各校で高校生に対する講座を継続していくことで、高校生にとっての相談の場が広がり、高校教育の現場と保健センターとの連携強化を目指す。
	業務時間	100	100	100	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	329	324	324		
トータルコスト(A+B)	822	604	793		

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	取手市食生活改善推進協議会(ヘルスメイト)による健康づくり普及事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	組織目標	-	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

<b>事業目的・概要</b>
<p>市民一人ひとりが健康で幸せな生活を送るために、取手市食生活改善推進協議会に以下の事業を委託し、食を通じた生活習慣病対策の普及啓発等により市民の健康づくりを推進する。</p> <p>(1) 乳幼児健診・母子保健事業時における離乳食の試食提供業務とその他普及活動  (2) 成人健康教育時における生活習慣病予防普及活動  (3) 高齢者の健康保持・増進に関する普及活動  (4) メタボリック予防、高血圧・減塩食の普及活動  (5) 市事業への業務援助  (6) 普及活動に必要な研修会及び会議への出席  (7) 食育実践活動の実施  (8) その他必要と認める業務</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
普及事業実施回数	回	56	42	45	60	60

事業スケジュール(当初)	達成状況	達成度
<p>普及事業,市協力事業,普及・伝達活動,日本食生活協会・県普及事業として、生活習慣病予防や食育講座,離乳食教室等,母子から高齢者まで幅広く普及活動を実施。</p>	<p><b>【普及活動】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離乳食教室 年3回</li> <li>・「食育の日」産直所におけるレシピ提供 年6回</li> <li>・骨粗しょう症検診での資料提供 年3回</li> <li>・地域子育て支援センターでの食育(間食レシピ提供)年4回</li> <li>・生活習慣病予防のための減塩推進スキルアップ事業(聖徳高校にて冊子郵送) 年1回</li> <li>・茨城食文化伝承事業 年1回</li> </ul> <p><b>【個別の普及活動】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども,若者(働き世代),高齢者に対して,集会や対話および訪問などで健康寿命の延伸,食育に関する知識の普及・啓蒙を推進している。</li> </ul>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	取手市食生活改善推進協議会に委託し、令和3年度、養成講座を実施することにより会員数を増加させ、継続して市民への健康づくりの普及啓発を行っていく。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	令和2年度は県より「コロナウイルス感染防止対策での事業の進め方」に基づき、試食や調理実習をしない普及活動をするように通知があった。そのため、当初計画にあった調理実習8回、夢とりにて試食(全7回)や骨粗しょう症検診の試食(全3日)を中止し、レシピ配布、資料配布等を変更したため、令和元年度より回数が減少した。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	800	63	750	
事業費計(A)	800	63	750	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	3	3	市民の食に関する健康増進意識を高めていくため、引き続き取手市食生活改善推進協議会に食と健康に関する業務を委託し事業を行い、さらに、災害時に役立つ「パッキング」を広めている。
	業務時間	226	181	200	
	その他職員人件費	219	122	150	
人件費計(B)	952	695	788		
トータルコスト(A+B)	1,752	758	1,538		